

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部医療福祉連携推進課障がい児者医療推進係

電話番号：058-272-1111 (内 2627) E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,750 千円 (前年度予算額：4,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,200	0	0	0	0	0	0	0	4,200
要求額	6,750	0	0	0	0	0	0	0	6,750
決定額	6,750	0	0	0	0	0	0	0	6,750

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

在宅で人工呼吸器を使用している重度障がい児者にとって、電力供給の停止が生命の危機に直結する恐れがあるため、災害時の電源確保は重要な問題である。

また、近年発生している地震等の大規模災害に関して、災害時における重度障がい児者の避難支援体制の整備が重要視されており、特に人工呼吸器や、たん吸引が必要な障がい児者への非常用電源装置等の備えや電源確保のための支援体制の整備が急務となっている。

一方、各市町村における要電源重度障がい児者の実態把握は十分には進んでいない現状があり、これらの障がい児者を把握し、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、改正災害対策基本法において市町村の努力義務とされた「個別避難計画」の策定を促進するための施策が必要である。

(2) 事業内容

人工呼吸器や酸素濃縮器など電気式の医療機器を使用する在宅の重度障がい児者が、災害時等による停電時等においても、在宅で医療的ケアを受けることができる環境づくりに資することを目的として、自助と公助を促進す

る観点から、個別避難計画を策定した要電源在宅重度障がい児者の支援のために市町村が実施する非常用電源確保整備事業にかかる経費の一部を助成する。

- 補助内容：非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成にかかる経費
 - ・正弦波インバーター発電機 補助基準額：1台 120,000円
 - ・ポータブル電源（蓄電池） 補助基準額：1台 60,000円
 - ・DC/A Cインバーター 補助基準額：1台 30,000円

（3）県負担・補助率の考え方

- ・県単独事業として実施
- ・補助率 1 / 2

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,750	非常用電源装置等整備事業に対する支援
合計	6,750	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 要電源在宅重度障がい児者に対する個別避難計画や災害時における支援を策定する実施主体であるため。
補助事業の概要	(目的) 市町村における要電源在宅重度障がい児者の支援体制整備を促進し、停電時等における要電源在宅重度障がい児者の電源の確保を図る。 (内容) 個別避難計画を策定した要電源在宅重度障がい児者の災害時における電源確保のために市町村が実施する非常用電源装置等の整備事業にかかる経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 下記の非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成にかかる経費の1/2 ・正弦波インバーター発電機 補助基準額 1台 120,000円 ・ポータブル電源（蓄電池） 補助基準額 1台 60,000円 ・DC/ACインバーター（カーインバーター） 補助基準額 1台 30,000円 (理由) 類似の補助事業である札幌市の「札幌市障がい者等災害対策用品購入費助成事業」等を参考に補助率及び補助単価を設定。
補助効果	本事業により、市町村における要電源在宅重度障がい児者の支援体制整備を促進し、停電時等における要電源在宅重度障がい児者の電源を確保することで、災害時においても在宅で医療的ケアを受けることができる環境づくりを行い、在宅での医療提供の充実化を図る。
終期の設定	令和7年度末 (理由) 要電源在宅重度障がい児者が災害時に必要とする非常用電源装置等の備えや市町村による電源確保のための支援環境を十分に整えるためには、5年程度要する。

(事業目標)

要電源重度障がい児者が必要とする電源を確保することで、災害時においても在宅で医療的ケアを受けることができる環境づくりを行い、在宅での医療提供の充実化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						%
① 要電源重度障がい児者の個別避難計画策定状況	0 件		30	60	150	%
② 要電源重度障がい児者の非常用電源装置等整備	0 件		30	60	150	%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	在宅で人工呼吸器を使用している重度障がい児者にとって、災害時の実効性のある避難支援と電源確保が重要であるため、個別避難計画の策定と電源確保を促進する必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2 : 期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1 : 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0 : ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)	
(評価) 0	住民への災害時支援の主体である市町村における非常用電源整備の事業化を促進する必要がある。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	住民への災害時支援の主体である市町村事業とし、市町村における個別避難計画策定の促進と重度障がい児者における自助の促進を図る。

(今後の課題)

・ 要電源重度障がい児者における個別避難計画の策定の促進 ・ 市町村における要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業化の促進
--

(次年度の方向性)

・ 市町村事業により、引き続き個別避難計画の策定及び非常用電源装置等の整備の促進を図る。
--